

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

給与減ったぞ 組合員は怒れ！—「決算カード」に見る財政状況

埼玉県内の人口減少と経済の状況を前月号で概略検討してみました。今回はさいたま市、秩父市、久喜市の3市を例にとって財政状況と職員数・職員給与などを調べてみました。

資料としたのは総務省が毎年公表する各年度の「決算カード」です。最新の決算カードは2015年度（平成27年度）のものですが、約10年さかのぼって比較しようということで、合併した直後の2006年度（平成18年度）のものと比較しています。（久喜市は合併が新しいので平成23年度）「決算カード」は総務省のホームページから「決算カード」で検索。都道府県別になっています。

まず歳入については、地方税の伸び、地方交付税の変化、国庫支出金に注目したほか、2014年に引き上げられた地方消費税交付金にも注目しています。

歳出は何と言っても人件費に注目してみました。3市ともに人件費が大幅に減少し、なかでも職員給与は一人一か月平均給料も減少しています。さいたま市は県内の他の市町村から見ると「給料や地域手当が高くていいね」などと言われていますが、そのさいたま市でも給料総額、一人平均給料月額も減少しています。

そしてやはり悲劇的なのが職員数の減少です。この決算カードの数字には1年未満の臨時職員数がありませんから、職場にはもっと人がいるはずですが減少率は国が色々と指導して想定していた減少率15%を大幅に上回っています。

決算カードを使った財政分析は議員や職員組合にとっては必須の活動です。各単組で取り組んでみて10年程度の経年変化などをしっかり分析してみてください。お手伝いします。（事務局 船橋）

さいたま市・人口増だが職員・給与は減

| 平成27年度 | 千円 | | 平成18年度 | 千円 | |
|--------|-------------|------|--------|-------------|------|
| 歳入合計 | 460,291,491 | 100 | 歳入合計 | 389,297,617 | 100 |
| 地方税 | 225,902,310 | 49.1 | 地方税 | 203,616,856 | 52.3 |
| 地方交付税 | 6,275,602 | 1.4 | 地方交付税 | 2,222,268 | 0.6 |
| 国庫支出金 | 76,342,631 | 16.6 | 国庫支出金 | 40,322,385 | 10.4 |

さいたま市は合併後も人口が増え続けている。この比較表の中で平成27年度決算カードによる平成28年1月1日人口は百27万476人となっている。よって地方税収入も基本の住民税が個人・法人ともに額では増加している。しかし構成比で見ると個人の所得割住民税が1.9%増加しているが、法人税は1.9%減少している。

個人への課税強化がうかがえる。

また歳入合計に占める割合で見ると2014年4月から消費税が引き上げられた関係で、「地方消費税交付金」が、百4億円、構成比率で1.8%増加している。自治体財政当局は消費税率引き上げに反対できない。比較表の中では地方交付税、国庫支出金が大きく増加しているが、国庫支出金の増額理由は事業内容を確認しなければわからない。次に人件費である

| | 平成27年度 | 千円 | | 平成18年度 | 千円 |
|------|-------------|------|------|-------------|------|
| 人件費 | 75,080,311 | 16.7 | 人件費 | 76,649,368 | 20.4 |
| 職員給 | 53,794,190 | 12.0 | 職員給 | 57,088,707 | 15.2 |
| 歳出総額 | 449,432,080 | 100 | 歳出総額 | 376,503,176 | 100 |

歳出総額に占める人件費は、総額・比率ともに減少しています。特にそのうちの職員給は3.2%の減少。人口が増え続けているのだから当然のごとく仕事は増えているはずです。どうしてこのようなことになっているのか。その答えの一つが物件費。平成18年度は553億7千9百万円余、平成27年度が645億8千2百万円余となっており、92億円余の増となっている。物件費は委託料などを含んでいるので多くの事業が委託になっている可能性がある。

もう一つの指標を見てみよう。

| | 平成27年度 | | 平成18年度 | |
|--------|----------|------------------|----------|------------------|
| | 職員数 人 | 一人1か月の 平均給料 円 | 職員数 人 | 一人1か月の 平均給料 円 |
| 一般職員 | 7,230 | 316,400 | 6,354 | 343,700 |
| うち消防職員 | 1,275 | 316,300 | 1,245 | 325,400 |
| うち技能労務 | 786 | 347,500 | 1,206 | 326,500 |
| 教育公務員 | 351 | 399,300 | 352 | 423,300 |
| 合計 | 7,581 | 320,200 | 7,951 | 344,400 |

*消防職員数については27年のカードでは一般職員のうち数と数えているが、18年のカードでは外数で数えられている。そのため一般職員のうち技能労務を除いた一般職員も5169人となり減少している。

カードには職員数や平均給料月額も載っています。職員数が大幅に減少しています。なかでも私たちが現業と言っている技能労務職員は65%まで減少しています。これは学校給食調理員などが委託によって減少していることを聞いていましたがこの数字が裏付けています。

そして、給与月額は約10年間で押しなべて減少しています。職員全体で月額平均が7%減となっています。その中で技能労務職員だけが増加しているのは、退職不補充によって平均年齢が引きあがっていることが原因と考えられます。(カードには平均年齢は出ていない)

「仕事は増えているのに人は増えない、給料は上がらない」ずっと公務員バッシングが続き「民間委託や人減らし」を公約にして選挙を戦う人たちもいます。いざとなったら福祉や医療や教育も公の手で何とかしなくては行けない。人口が増えれば当然そのような需要は増えてい

く。市民の要求にどうこたえていくのか、経済合理性が最優先で、「民間活力を利用すればもっと安上がり」は、結果として臨時職員や民間のワーキングプアを生み出しています。これで社会が安定していくのでしょうか、現場をよく知っている公務員がもっと声を上げていかなければならないと思います。

人口減少の秩父市は扶助費が大幅増

秩父市は平成19年3月人口が70,730人、平成28年1月人口が65,311人。約10年間で5,400人余り減少しています。秩父市は平成17年に合併していますが人口減少は止まっていません。

| 平成27年度 千円 | | 平成18年度 千円 | | | |
|-----------|------------|-----------|-------|------------|------|
| 歳入合計 | 30,803,970 | 100 | 歳入合計 | 28,729,346 | 100 |
| 地方税 | 8,700,858 | 28.2 | 地方税 | 8,600,546 | 29.9 |
| 地方交付税 | 7,666,928 | 24.9 | 地方交付税 | 6,352,795 | 22.1 |
| 国庫支出金 | 3449076 | 11.2 | 国庫支出金 | 2,259,370 | 7.9 |

地方税の歳入合計に占める割合が多少ではありますが減少し、地方交付税の比率が2.8%上昇していますから、自主財源が減り交付税頼みの状況がわかります。財政力指数も平成18年0.61から27年0.59に下がっています。人口減少下で市町村民税も32億4千7百万円余りから32億2千7百万円余りに減少しています。

人件費と職員数は

| 平成27年度 千円 | | 平成18年度 千円 | | | |
|-----------|------------|-----------|------|------------|------|
| 人件費 | 4,168,051 | 14.6 | 人件費 | 4,952,301 | 18.4 |
| 職員給 | 2,677,135 | 9.4 | 職員給 | 3,374,134 | 12.5 |
| 歳出総額 | 28,468,321 | 100 | 歳出総額 | 26,982,849 | 100 |

| | 平成27年度 | | 平成18年度 | |
|--------|----------|------------------|----------|------------------|
| | 職員数 人 | 一人1か月の平 均給料 円 | 職員数 人 | 一人1か月の平 均給料 円 |
| 一般職員 | 465 | 321,100 | 576 | 321,300 |
| うち技能労務 | 21 | 320,900 | 54 | 298,000 |
| 教育公務員 | 16 | 344,800 | 22 | 354,500 |
| 合計 | 481 | 321,900 | 598 | 322,600 |

総額人件費、職員給ともに減少している。ただし、職員給の比率が大幅に減少している割に総額人件費の額の減少額は小さくどこに原因があるのかこのカードからだけでは判明しない。

秩父市でも物件費は30億9千8百万円余りから37億2千4百万円余りと大幅に増加している。

職員の数も現業を中心に減少させられ総数で117人が減少している。現業は6割が削減され、全体でも約2割が削減されたことになる。

人口減少の中でも歳出総額は増加している中で、ここでも仕事増える中で人員・給与の削減が進んでいることがわかる。

ここで扶助費を見てみよう。いわゆるリーマンショック以降、生活保護家庭が増えている。扶助費は生活保護のほか高齢者・障害者・児童に対する援助経費などが計上されている。

この扶助費が秩父市でも29億7千7百万円余りから53億9千4百万円余りと倍近い伸びを示している。援助の必要な人が大幅に増加している。ここにはケースワーカーなど人がなくてはできない仕事がたくさんあり、しかも個人のプライバシーにかかわる仕事が多だけに安易に民間委託などできない。それでも人件費や個々の職員給が引き下げられ人員そのものが減らされている。職員はもっと怒ってよいのではないのでしょうか。

中間地点の久喜市、給料低すぎ

久喜市は平成22年3月に合併しているので、平成23年度と27年度の決算カードを比較してみました。

人口は、合併前よりも減少しており、平成24年3月が153,834人、平成28年1月が154,527人と一時的に増加していますが同年4月には151,685人と減少しています。

| 平成27年度 千円 | | | 平成23年度 千円 | | |
|-----------|------------|------|-----------|------------|------|
| 歳入合計 | 58,521,222 | 100 | 歳入合計 | 45,563,435 | 100 |
| 地方税 | 22,093,060 | 37.8 | 地方税 | 21,422,788 | 47.0 |
| 地方交付税 | 6,529,513 | 11.2 | 地方交付税 | 6,058,009 | 13.3 |
| 国庫支出金 | 9,617,995 | 16.4 | 国庫支出金 | 5,426,526 | 11.9 |

歳入合計、地方税も増加していますが、内訳をみても市町村民税は2億円しか増加していません。27年度何らかの事業が行われたと見えて国庫支出金が大幅に増加しています。そのため地方交付税の比率は下がっていますが額では5

億円近く増額となっています。

職員数と人件費についてみてみます。

| 平成27年度 千円 | | | 平成23年度 千円 | | |
|-----------|------------|------|-----------|------------|------|
| 人件費 | 7,368,481 | 14.1 | 人件費 | 8,002,650 | 18.6 |
| 職員給 | 4,778,989 | 9.2 | 職員給 | 5,127,867 | 11.9 |
| 歳出総額 | 52,156,622 | 100 | 歳出総額 | 43,084,970 | 100 |

| | 平成27年度 | | 平成23年度 | |
|--------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | 職員数 人 | 一人1か月の平均給料 円 | 職員数 人 | 一人1か月の平均給料 円 |
| 一般職員 | 780 | 312,700 | 817 | 325,600 |
| うち技能労務 | 30 | 292,600 | 38 | 279,400 |
| 教育公務員 | 25 | 346,500 | 23 | 367,200 |
| 合計 | 805 | 313,800 | 840 | 326,700 |

久喜市も他の2市と例外ではなく職員数・給料ともに大幅に減少しています。職員数は合併前には千人を超えていました。合併に伴って定年前退職者などが増加したことも要因です。

久喜市の現業職員は特に給料が低いことが他の2市と比較しても明らかです。

加えて、この決算カードにはラスパイレズ指数も載っているのですが、久喜市が96.6、秩父市98.7、さいたま市102.5となっています。久喜市の職員は秩父市やさいたま市以上に怒ってよいと思います。

人件費については、2006年の給与構造改革で給料表が4.8%引き下げられた影響が大きいと思われる。個々の生活費となる給与支給額はどうか変化しているか、組合の出番である。

資料を同封しました。

一つは、自治労の春闘討論集会で神奈川大学青木宗明教授の「ふるさと納税」に関する講演のレジメ資料です。本質的に地方税の制度そのものを壊してしまう危険性を指摘したものです。

次に、私どもの会員である中村文夫氏から提供された「学校における働き方改革」に関して中央教育審議会の特別部会が出した中間報告を批判する「公教育計画学会理事会」が出した声明文です。身近な公務員仲間のことなので、これは声明文をしっかりと読んでもらいたい。

先月号で人口について書いた中でもふれた藻谷浩介氏の人口に関する文章があ

りましたので転載します。

『自治日報』3926号2017・12・1より



筆者は、地域活性化を主分野とする講演事業者だ。今日もまたある方面から、「少子高齢化について講演を願いたく」というメールを頂いた。

今を去る7年前に上梓し、2010年のベストセラーになった「デフレの正体」で、この「少子高齢化」なる言葉を使うことがいかに事態への理解を誤らせ対処を遅らせるか、懸命に解説した。しかしその同じ本を読んだ方から、今でも上記のような依頼が届く。無念な限りである。

「少子高齢化」という表現のどこが事態への理解を誤らせるのか。東日本震災の半年前の2010年10月と、直近の2015年10月を、国勢調査の数字で比較しながら説明しよう。日本の人口（居住外国人含む）は、この間に戦後初めて96万人の減少に転じたのだが、うち86万人は14歳以下の子どもの減少だった（＝少子化）。これに対して65歳以上の高齢者は438万人も増えている（＝高齢化）。いずれも全体の1%強を占める年齢未回答者を、年齢回答者の構成比で按分し加えて計算した結果であり、総務省統



株日本総合研究所 主席研究員

藻谷浩介 撮影=青木優佳氏

計局のホームページに掲載されている原数字とは微妙に異なる。さて以上の数字から、15〜64歳の現役世代はどうなっているのかを計算すれば、448万人もの減少となる。増減率で見れば、子どもが5%弱減り高齢者が15%増えたのに対し、現役世代は5%強減っている。仮にこのまま続けば、90年

「少子高齢化」ではなく「現役世代の減少」が問題だ

でいなくなってしまうペースだ。「少子高齢化」とばかり口にしてはいるから、「現役世代の急減」というこの最も深刻な事態に気が付かない。この5年間に日本では、597万人の青少年が15歳を越えたのだが、いわゆる団塊世代を中心とする1001万人が65歳を越えた。その背景には、65〜70年前に生まれた世代よりも、15〜20年前に生まれた世代が400万人以上少ないという現実がある。このため

大幅な人手不足と、団塊世代が消費を減らしたことによる内需不振が、同時に進行し始めた。若者の雇用改善は、定年退職者数が新卒者数を上回る結果であり、アベノミクスとは関係がない。

同じ5年間に51万人も人口を増やした首都圏一都三県と、地方圏の「地域間格差が拡大している」という国民的常識も、間違っている。確かに首都圏の総人口は51万人増えたのだが、年齢別に見れば80歳以上の増加がうち52万人であり、79歳以下の首都圏民はもう

増えていないのだ。（上記同様、年齢未回答者数を、回答者の年齢比に応じて按分した数字）。よく「65歳以上を高齢者とするのはおかしい、定年を延長すればよい」と論ずる人がいるが、定年を85歳にでも延長して「総ナベツ化」でも図らない限り、首都圏でも人手不足、需要不足は防げない。高齢者の範囲を65歳以上に広げると数字はさらに深刻化する。最近5年間に首都圏の高齢者は133万人も増加し、反対に15〜64歳の現役世代は75万人減少した。学校にたとえたと、「この間に15歳を超えた新入生が152万人

人、地方から首都圏に転入してきた転校生が42万人いたのだが、65歳を超えた卒業生が269万人もいたので、全校生徒は75万人減った」ということになる。2013年の総務省調査の速報値では、全国に819万軒あった空き家・空き室の4軒に1軒、204万軒が首都圏一都三県に集中していたのだが、現役世代減少下でマンションの大量供給を続けた当然の結果だ。

他方で若者を送り出す側だった過疎県では、80歳以上の増加は終わりに近づいており、既に70以上の過疎市町村（東日本震災の被災地を除く）で減少が始まっている。高齢者向け医療福祉の需給が逼迫する一方の首都圏と、今後供給緩和が進む過疎地では、むしろ「逆格差」が拡大しているのだ。実際にも、最近頻発する高齢者施設や病院での怪事件、認知症がらみの交通事故は、高齢者の激増に対し物心両面で準備の手薄な首都圏に集中しているではないか。

対策を示さず問題だけ示すと嫌われる。だが癌への対処が、まずは癌を自覚しなくては始まらないように、大都市の人口成熟問題の深刻さの自覚なくして日本の高齢化への対処はない。できることはたくさんある。正確な事実認識を持ち、正しい対処行動を起こさうではないか。